

令和5年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年12月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
 四半期報告書提出予定日 令和4年12月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年1月期第3四半期の連結業績(令和4年2月1日~令和4年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期第3四半期	2,691	△14.92	△161	-	△72	-	△94	-
4年1月期第3四半期	3,163	400.64	△117	-	△147	-	△88	-

(注) 包括利益 5年1月期第3四半期 △90百万円(-%) 4年1月期第3四半期 △85百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年1月期第3四半期	△3.51	-
4年1月期第3四半期	△3.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期第3四半期	1,797	1,287	70.64	41.32
4年1月期	1,425	909	62.58	34.42

(参考) 自己資本 5年1月期第3四半期 1,269百万円 4年1月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
5年1月期	-	0.00	-	-	-
5年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年1月期の連結業績予想(令和4年2月1日~令和5年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,560	△4.4	△52	-	37	△139.34	15	△75.91	0.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年1月期3Q	31,212,200株	4年1月期	25,978,100株
5年1月期3Q	58,200株	4年1月期	58,200株
5年1月期3Q	26,831,787株	4年1月期3Q	25,371,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
その他重要な発生事実	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウクライナ情勢の影響を受けた資源エネルギーの供給制約や資源価格の上昇により物価が高騰し、各国の中央銀行がインフレの加速を抑制するための大幅な利上げに踏み切る等、世界経済の回復ペースは鈍化しました。欧州では、高インフレやエネルギー供給への懸念から消費者マインドは悪化し、インフレ抑制を目的とした金融引き締めにより景気後退の懸念が強まりました。米国では、物価の上昇が消費者の購買力を下押ししたものの、堅調な雇用環境と賃金上昇が続いたことから、個人消費は堅調に推移しました。中国では、ゼロコロナ政策による行動制限が緩和されたことを受けて、先送りされていた需要が顕在化し、個人消費の持ち直しは見られましたが、中国国内市場の様々な製品の不足や納期の遅延等が幅広い業界に影響を及ぼしており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。日本では、円安の進行から生活用品の価格が上昇する一方で、政府による新型コロナウイルス(COVID-19)対策の緩和を受けた経済活動の正常化への期待から、個人消費は緩やかな持ち直しを見せ始めました。

このような環境の下、当社グループは、世界的な資源価格の上昇があるなか、前事業年度中より開始した廃金属に係る貿易取引を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期中に発生した大口の新型コロナウイルス関連商材の取引がなかった影響から、売上高2,691,826千円(前年同期比14.92%減)、営業損失161,896千円(前年同期は117,280千円の営業損失)、経常損失72,740千円(前年同期は147,964千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失94,204千円(前年同期は88,259千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン(都市封鎖)の影響から完全には抜け切れず、本格的な回復にはまだ一定の時間がかかるものと思われまます。

この結果、売上高は24,134千円(前年同期比4.15%減)、セグメント利益は2,639千円(前年同期比311.74%増)となりました。

②不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、当社が令和2年12月30日付にて子会社化した株式会社大都商會が保有する工場の賃貸収入を計上した結果、売上高は3,216千円(前年同期比99.03%減)、セグメント利益は568千円(前年同期は2,317千円のセグメント損失)となりました。

③貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート(PET)の輸入及びプラスチック再生製品等の輸出入業務を行っております。また、アルミニウム、銅を主体とした廃金属に係る輸出入業務を開始いたしております。

この結果、売上高は2,664,475千円(前年同期比5.05%減)、セグメント利益は61,188千円(前年同期比30.00%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて372,089千円増加し、1,797,794千円となりました。これは主として、商品が255,253千円、前渡金が31,724千円、その他(流動資産)が30,132千円、現金及び預金が15,339千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,603千円減少し、510,401千円となりました。これは主として、短期借入金が22,358千円、買掛金が13,734千円増加したものの、未払金が23,055千円、未払法人税等が26,314千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて377,692千円増加し、1,287,393千円となりました。これは主として、資本金が235,163千円、資本剰余金が235,163千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年1月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における当社グループ貿易事業の業績と今後の動向を踏まえ、令和4年5月18日に公表いたしました通期連結業績予想を変更いたしました。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

令和5年1月期通期連結業績予想値の修正（令和4年2月1日～令和5年1月31日）

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社に帰属する 当期純利益又は 親会社に帰属する 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,581	167	96	78	3.03
今回発表予想 (B)	4,560	△52	37	15	△0.55
増減額 (B-A)	△2,021	△219	△59	△63	—
増減率 (%)	△30.71	—	△61.50	△80.13	—
前回実績 (令和4年1月期)	4,769	44	15	64	2.53

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,094	297,434
売掛金	476,010	515,482
商品	78,290	333,543
貯蔵品	25	45
前渡金	79,919	111,644
未収入金	131,396	123,670
短期貸付金	506	539
その他	48,789	78,921
貸倒引当金	△3,227	△3,227
流動資産合計	1,093,805	1,458,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,807	30,599
建物附属設備（純額）	7,905	7,019
構築物（純額）	48	11,531
機械及び装置（純額）	50,926	39,031
車両運搬具（純額）	11,974	9,091
工具、器具及び備品（純額）	2,432	3,287
土地	119,200	119,200
建設仮勘定	—	2,081
有形固定資産合計	225,296	221,843
無形固定資産		
のれん	84,836	68,929
その他	311	311
無形固定資産合計	85,147	69,240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
敷金及び保証金	13,221	13,221
長期営業債権	26,795	31,797
その他	1,065	27,870
貸倒引当金	△25,454	△30,060
投資その他の資産合計	21,455	48,656
固定資産合計	331,899	339,740
資産合計	1,425,705	1,797,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,712	102,447
短期借入金	224,679	247,038
未払金	73,849	50,793
未払法人税等	39,159	12,845
訴訟損失引当金	40,062	53,072
その他	14,384	14,631
流動負債合計	480,848	480,828
固定負債		
長期末払金	17,686	12,103
長期預り保証金	1,650	1,650
繰延税金負債	15,819	15,819
固定負債合計	35,156	29,573
負債合計	516,004	510,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,205,930	2,441,093
資本剰余金	2,744,698	2,979,861
利益剰余金	△3,978,280	△4,072,484
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	890,539	1,266,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,700	3,276
その他の包括利益累計額合計	1,700	3,276
新株予約権	6,101	3,488
非支配株主持分	11,359	13,966
純資産合計	909,700	1,287,393
負債純資産合計	1,425,705	1,797,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)
売上高	3,163,989	2,691,826
売上原価	2,904,781	2,534,116
売上総利益	259,207	157,709
販売費及び一般管理費	376,487	319,606
営業損失(△)	△117,280	△161,896
営業外収益		
受取利息	14	3
為替差益	—	105,398
その他	2,047	11,958
営業外収益合計	2,062	117,361
営業外費用		
支払利息	21,102	13,442
為替差損	43	—
貸倒引当金繰入額	630	—
訴訟損失引当金繰入額	4,900	13,009
その他	6,068	1,752
営業外費用合計	32,746	28,205
経常損失(△)	△147,964	△72,740
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	65,659	—
新株予約権戻入益	—	3,570
貸倒引当金戻入額	4,650	—
特別利益合計	70,310	3,570
特別損失		
固定資産除却損	—	13,008
投資有価証券評価損	1,657	—
貸倒損失	800	—
その他	—	289
特別損失合計	2,457	13,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,111	△82,468
法人税、住民税及び事業税	4,625	9,128
法人税等合計	4,625	9,128
四半期純損失(△)	△84,737	△91,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,522	2,606
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,259	△94,204

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)
四半期純損失(△)	△84,737	△91,597
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,229	1,577
その他の包括利益合計	△1,229	1,577
四半期包括利益	△85,966	△90,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,488	△92,626
非支配株主に係る四半期包括利益	3,522	2,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ111,197千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が117,990千円、資本剰余金が117,990千円増加し、資本金が2,205,930千円、資本剰余金が2,744,698千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が235,163千円、資本剰余金が235,163千円増加し、その結果資本金が2,441,093千円、資本剰余金が2,979,861千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟を提起されております。これら訴訟の請求額は40,403千円であり、現在係争中であります。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業	貿易 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,178	332,718	2,806,091	3,163,989	—	3,163,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,178	332,718	2,806,091	3,163,989	—	3,163,989
セグメント利益又は損失(△)	641	△2,317	87,412	85,736	△203,016	△117,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業	貿易事業		

売上高					
商品卸売上高	22,500	—	5,088	—	27,589
ライセンス収入	1,634	—	—	—	1,634
不動産売上高	—	3,216	—	—	3,216
貿易売上高	—	—	2,659,386	—	2,659,386
顧客との契約から生じる収益	24,134	3,216	2,664,475	—	2,691,826
外部顧客への売上高	24,134	3,216	2,664,475	—	2,691,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,134	3,216	2,664,475	—	2,691,826
セグメント利益又は損失(△)	2,639	568	61,188	△226,293	△161,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使

当社が発行いたしました第6回新株予約権(行使価額修正条項付)につき、令和4年11月1日から令和4年11月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	7,539個(発行総数の12.59%)
交付株式数	753,900株
行使価額総額	65,792千円
未行使新株予約権個数	—個
増加する発行済株式数	753,900株
資本金増加額	32,896千円
資本準備金増加額	32,896千円

(注) 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、令和4年11月30日現在の発行済株式総数は31,966,100株、資本金は2,473,989千円、資本準備金は3,012,757千円となっております。

3. その他

その他重要な発生事実

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第3四半期連結会計期間(令和4年8月1日～令和4年10月31日)において、外国為替相場の大幅な円安進行により、為替差益 46,088千円を営業外収益に計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間(令和4年2月1日～令和4年10月31日)の営業外収益(為替差益)は、105,398千円となりました。